

日時：令和3年10月20日（水）17：00～

場所：三田市役所本庁舎3階303会議室A

第5次三田市農業基本計画策定懇話会 第2回分科会A 次第

1 開会

2 協議事項

(1) 第4次農業基本計画の取り組みの振り返りについて

(2) 意見交換

(3) まとめ

3 閉会

(配布資料)

資料1 懇話会・分科会の進め方について

資料2 第4次三田市農業基本計画の成果指標

資料3 第4次三田市農業基本計画の取り組みについて

第5次三田市農業基本計画策定懇話会 第1回分科会A会議録

懇話会・分科会の進め方について

第5次三田市農業基本計画の策定を進めるにあたり、次の流れにより、委員の皆さまにはご協議いただきます。

1 第1回懇話会（8月30日開催済）

- (1) 座長、副座長の選任
- (2) 懇話会の役割とスケジュールの確認
- (3) 第4次三田市農業基本計画の振り返りについて

**2 第1回分科会A・B・C（9月16日、22日開催済）**

- (1) 第4次三田市農業基本計画の振り返りについて
- (2) 意見交換

**3 第2回分科会A・B・C（10月18日、21日、22日開催）**

- (1) 第4次三田市農業基本計画の取り組みの振り返りについて
 - ・前回と今回の協議をふまえ、第4次計画の各戦略の項目（新規就農者の支援、農業経営者の育成など。資料3を参照）ごとに、分科会としてのご意見を伺います。

**4 第2回懇話会（11月開催予定）**

- (1) 分科会A・B・Cにおける議論について
 - ・第2回分科会でいただいたご意見を、懇話会全体で共有します。
- (2) 農業・農産物に関するアンケート調査結果について（速報）
- (3) その他

**5 第3回分科会A・B・C（11月開催予定）**

- ・これまでの分科会や懇話会での協議をふまえ、第5次計画で取り組むことについてご意見を伺います。

**6 第3回懇話会（12月開催予定）**

- (1) 各分科会のまとめ
 - ・分科会のご意見を、懇話会全体で共有します。
- (2) 第5次三田市農業基本計画（素案）について

※ 第4回懇話会の開催は、第3回懇話会の開催状況により検討いたします。

第4次三田市農業基本計画の成果指標

資料2

戦略	成果指標	目標値の考え方	基準値 (H27)	H29	H30	R元	R2	目標値 (R3)	達成率 (R2/R3)	備考
戦略1	認定農業者および 新規就農者数	基準年度比で2割増加 を目標とする。	62人	76人	80人	85人	88人	75人	117%	H29:認定農業者63+新規就農者13 H30:認定農業者64+新規就農者16 R1:認定農業者69+新規就農者16 R2:認定農業者71+新規就農者17
戦略1	1経営体当たりの 経営耕地面積	農林センサスの過去 10年間の増加率から1 割増加を目標とする。	11,900㎡	11,900㎡	11,900㎡	11,900㎡	13,300㎡	13,000㎡	102%	2020年農林業センサスで達成率を評価
戦略2	エコファーマー 率	年間6人程度の増加を 目標とする。	10.91%	7.39%	7.20%	7.70%	7.57%	13.00%	58%	環境保全型農業直接支払交付金の交付要件はエコファーマー認定からGAPの取組に変更
戦略2	開発された農畜 産加工品の数	年2件程度の開発を 目標とする。	3件	6件	9件	15件	17件	10件(累計)	170%	H29:湊川短大1件 H30:JA3件 R1:JA6件 R2:JA2件
戦略2	肥育頭数(県内産 但馬牛)	平成22年度の頭数 (1,518頭)までの増加 を目標とする。	1,341頭	1,418頭	1,597頭	1,721頭	1,807頭	1,500頭	120%	
戦略3	地場産レストラン 年間来客数	概ね100人/日以上の来 客を目標とする。	—	—	—	—	—	4万人		
戦略3	体験型観光者数	基準年度比で3割増加 を目標とする。	101千人	91千人	99千人	91千人	91千人	130千人	70%	
戦略3	市外での直売活 動等の延べ件数	10件/年の直売活動を 目標とする。	5件	25件	35件	43件	50件	50件(累計)	100%	H29:市外13件(大阪、神戸、尼崎、鳥羽、川西等) H30:市外10件(大阪、神戸、伊丹) R1:市外8件(大阪、神戸) R2:市外7件(東京、神戸)
戦略4	飲食店・企業等 での三田産の利 用数	2~3店舗/年の増加を 目標とする	56店舗	71店舗	72店舗	79店舗	79店舗	70店舗	113%	H29:15件登録 H30:1件登録 R1:7件登録 R2:0件登録
戦略4	パスカルさんだ での地場農産物 販売高	基準年度比で15%の増 加を目標とする。	6.1億円	5.6億円	5.1億円	5.4億円	6.0億円	7.0億円	86%	
戦略4	学校給食での地 場野菜使用率	基準年度比で2割増加 を目標とする。	28.57%	34.62%	31.40%	31.40%	31.90%	35.00%	91%	全野菜の使用品目に占める地場野菜の使用率で算出 R2:15品目/47品目中
戦略5	集落農組織化 集落数	年間1集落の営農組織 の設立を目標とする。	20集落	25集落	25集落	26集落	26集落	25集落	104%	
戦略5	鳥獣害の農作物 被害額	基準年度比で25%の削減 を目標とする。	13,178千円	13,142千円	19,990千円	10,121千円	8,720千円	10,000千円	87%	

第4次三田市農業基本計画に基づく取り組みについて

資料3

戦略	項目	施策の方向性	取組名	取り組みの概要	実績値(※累計:H29年度～R2年度)	主な成果と課題
戦略1 新規就農者の 就農促進・定着	1)新規就農者の 支援	1)新規就農者の 支援	①就農希望者の窓口 相談、相談会への出 展	・就農希望者に対して窓口相談に応じ、希望に応じて 研修先の紹介や農地の情報を提供しました。 ・県主催の就農セミナーにブースを出展したり、HP等 の媒体を通じて、本市で農業を始めるメリットなどの 情報発信を行いました。	○就農相談件数:162件 ○就農セミナー等の出展数(累計):7回	◆ 成果 ・県農業改良普及センターやJA等と連携し、就農希望 者へのアドバイスや農地のあっせん等の様々な支援を 行った結果、認定新規就農者は17名に増加しました。 ・就農希望者への丁寧な相談対応のほか、研修生を受 け入れる親方農家制度を設けて、市内で円滑に営農を 開始できる環境整備を行ったことにより、親方農家の 研修生のうち、9名(※左記④実績値の内数)が認定新規 就農者となりました。 ● 課題 ・認定新規就農者の営農類型は野菜(露地・施設)が 大半を占めており、土地利用型である水稲等を主とす る者や畜産の者が少ないことが課題です。 ・研修生を受け入れてくれる親方農家の軒数が横ばい であるほか、就農希望者の希望(学びたい作物等)に 沿えないケースがあることが課題です。
			②農地相談の実施	・毎月1回農地相談を実施し、就農希望者へのヒアリン グ通じて、適切に農業及びその経営ができるようアド バイス等を行いました。	○農地相談件数(新規就農):78件(70人(法人2を含む)) ○新規就農者52人(法人1含む)、内、認定農業者に至っ たものの2人(法人1含む)、認定新規就農者に至ったもの 11人	
			③三田市空き家バン ク	・空き家の利活用を図るため、空家情報を市HP等で提供 するとともに、利用希望者に情報を提供してマッチン グを行いました。	○空き家バンクの登録件数:6件(R3年10月現在) ○マッチング(成約)件数(累計):22件	
			④認定新規就農者に 対する支援	・認定新規就農者に対して、運転資金や、経営初期段 階の農機等の導入資金を支援しました。 ・認定新規就農者の農業経営の安定・向上を図るた め、市・県・JA等が連携してサポートしました。	○認定新規就農者数(R3年3月末):17人 ○新規就農者応援助成制度の利用数(累計):16件	
(2)農業経営者の 育成	1)農業者の経営 力向上	1)農業者の経営 力向上	①親方農家とのマッ チング支援	・就農希望者が農業研修を受けられる親方農家との マッチングを支援するほか、研修生を受け入れた親方 農家を支援しました。	○親方農家の登録数:15件(R3年9月末) ○親方農家制度のHPの閲覧数(累計):4,053回 ○親方農家とのマッチング件数(累計):7件 ○親方農家助成制度の利用件数(累計):11件	◆ 成果 ・集落営農組織や認定農業者の経営発展を促進するた めの機械・設備等の導入について支援することができ ました。 ・国県が主催する農業経営に関する研修会等を周知し たほか、獣害対策等の講演会等を開催し、多数の認定 農業者等が参加しました。 ・各集落において農地中間管理機構を通じた農地の集 積を促進することにより、地域の中心経営体等への農 地集積が進みました。 ● 課題 ・各農業経営体の役員や作業担当者などの高齢化が進 みつつあり、次世代の担い手の確保・育成が課題で す。 ・農地集積の進捗は市内で一律ではなく、様々な事情 により農地集積が進んでいない集落もあることが課題 です。
			①農業近代化資金等 の利子補給	・農業経営に必要となる機械・設備等の導入に関する 借り入れ(農業近代化資金等)に対して利子補給を行 いました。	○農業近代化資金等の新規借入件数(累計):44件 ○利子補給の件数(累計):23件	
			②地域農業の担い手 に対する支援	・地域農業の中心となる経営体を育成・確保するた め、経営規模の拡大、経営の多角化、売上高の拡大、 経営コストの縮減等に必要となる農業機械・設備の導入を 支援しました。	○強い農業・担い手づくり総合支援交付金等の活用件 数(累計):22件 <主な内容:> トラクター、田植機、コンバイン、パイプハウス等	
			③農村・地域農政の 推進	・地域農業を担う経営体の育成を目的として、三田市 認定農業者連絡協議会の事務局を運営し、研修会や意 見交換会を開催しました。	○農業者向け研修会等の出席者数(累計):230人	
2)農地の生産性 向上	1)農地の生産性 向上	1)農地の生産性 向上	④農業振興団体に対 する支援	・若手農業者の交流と生産者と消費者をつなぐ活動を 行う三田耕楽クラブを支援しました。	○三田耕楽クラブの会員数:15人(R3年3月末)	
			①農地中間管理機構 を通じた農地集積の 促進	・農地集積を促進するため、農地中間管理機構を通じ た農地の出し手と借り手のマッチングを支援するとと もに、農地集積に協力する地域や農地所有者等に協力 金を交付しました。	○中間管理機構による農地の集積(累計):256.71ha ○機構集積協力金等の活用件数(累計):25件	
			②三田市農地バンク	・農地の有効利用を図るため、H30年5月に三田市農地 バンク制度を創設。市HP等で農地情報(賃借・売買)を 掲載し、利用希望者とのマッチングを支援しました。	○三田市農地バンクの登録件数:201筆23.4ha(R3年3月 末) ○利用実績(累計):賃借44筆6.31ha、売買19筆2.73ha ○三田市農地バンクのHPの閲覧回数(H30～R2年度の累 計):10,063回	
			③パイプハウスの導 入支援	・消費者へ安定的に供給できる生産・流通体制を整備 するため、野菜等生産農家へのパイプハウスの導入を 支援しました。	○パイプハウスの導入支援の活用件数(累計):3件	

戦略	項目	施策の方向性	取組名	取り組みの概要	実績値(※累計:H29年度～R2年度)	主な成果と課題
戦略4	(3)農と福祉との連携促進	1)福祉分野での農業の活用	①農福連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> 農福連携の機運を高めるため、県主催の農福連携研修会への参加を農業者へ呼びかけるほか、R2年度から福祉事業所と事業者の連携事業(黒大豆枝豆の収穫作業等)を試行実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○農福連携の試行事業の件数:2件 	<ul style="list-style-type: none"> ◆成果 <ul style="list-style-type: none"> ・制度周知にとどまらず、三田版の取り組みの試行に着手しています。 ●課題 <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携に関する理解がまだまだ浸透していません。
戦略5	(1)集落連携型営農体制の構築	1)集落営農の立ち上げ・活性化	①農業経営の法人化等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化等に取り組み集落営農組織等に対して、関係機関や専門家と連携して助言等の支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○法人化した集落営農組織数(累計):4件 	<ul style="list-style-type: none"> ◆成果 <ul style="list-style-type: none"> ・県等の関係機関と連携し、集落営農の組織化に関する助言や、経営の多角化等に必要となる機械や設備等の導入経費を助成することで、各組織の経営支援を図っています。 ・県・農業委員会・JA等の関係機関と連携し、人・農地プランの策定を各集落に働きかけ、プラン策定集落数は着実に増加しています。 ●課題 <ul style="list-style-type: none"> ・各集落営農組織内の役員や作業担当者などの高齢化が進んでおり、組織内の後継者の確保・育成が課題です。 ・集落内及び近隣に中心経営体となる認定農業者や集落営農組織が存在しない集落においては、人・農地プランの策定が停滞していることが課題です。
	(2)地域農業の将来像づくり	2)地域農業の将来像づくり	①実質化された人・農地プランの策定の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各集落における農業の将来像を描くための人・農地プランを策定について、関係機関と連携して各集落に働きかけました。 ・認定新規就農者や認定農業者、集落営農組織を中心経営体に位置付けた人・農地プランを作成した集落に対して助成を行いました。 ・農業委員会において、定例総会と同時に「農地利用最適化推進会議」を開催し、人・農地プランの推進に向けた関係機関等と一体となった取り組みについて検討しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○人・農地プランの策定集落数(累計):6件 【策定集落】大谷、下内神、平野、加茂、波豆川、下槻瀬 	
(3)農業生産基盤の維持	1)農地維持、農業用施設等の整備	1)農地維持、農業用施設等の整備	①多面的機能支払交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・農村が有する多面的機能である国土の保全、自然環境の保全や良好な環境の形成などの機能を継続する活動を支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○活動団体:64団体(R3年3月末) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆成果 <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金活動組織は64団体にのぼり、三田の農村地域の多面的機能維持に努めています。R3年度には相野駅周辺土地改良事業として、ほ場整備事業完了見込みとなっています。 ●課題 <ul style="list-style-type: none"> ・近年、頻発する豪雨に備えるため防災上重要となる直下流に民家や公共施設が存在するため池の改修・廃止を確実に進める必要がありますが、財政上の負担が伴うことから、事業の平準化等、計画的な事業推進が課題です。
			②中山間地域等直接支払交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産活動が不利である中山間地域において耕作放棄地の発生防止するため、継続して農業を継続する活動を支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○活動団体:19団体(R3年3月末) 	
			③農業振興地域整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画に基づき、農業の総合的な振興を図るべき地域を保全し、土地利用の高度化と農業の近代化の促進を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○土地利用の効率化を図るためR1年度に集落に介入する農地を農用地区域から除外:4.5ha 	
			④市単独土地改良	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の改修(ため池、揚水機施設等)の改修を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ため池・水路・揚水施設等:18か所(R3年3月末) 	
			⑤農村総合整備	<ul style="list-style-type: none"> ・相野地区におけるほ場整備事業や用水施設整備事業を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ほ場整備 A=11.3ha、用水施設整備 L=5.7km ため池改修 1か所 ※R3年度事業完了予定 	
			⑥遊休農地の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての農家に農地保全啓発資料を回覧しました。 ・農地パトロールや日常観察により、遊休農地や遊休農地になる可能性が高い農地を把握しました。 ・遊休農地に将来なると見込まれる農地には適正管理を依頼し、遊休農地には利用意向を確認しました。貸付・売却意向の場合、中間管理機構等の貸借や市農地バンクの利用に繋げ、担い手等の農地利用により遊休農地の解消を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○啓発資料回覧:年1回(6月)実施 ○農地パトロール:夏季4日間・冬季1日間(市内全域)、農業委員・農地利用最適化推進委員(24人)の日常観察(市内全域) ○新規発生・再発遊休農地面積(H29～R2年):562筆、約45.18ha ○解消遊休農地面積(H29～R2年度):231筆、約19.60ha 	